

総務省独立行政法人評価委員会 第24回統計センター分科会

1. 日 時 平成22年7月20日(火) 16:00～17:13

2. 場 所 総務省第2庁舎3階第1会議室

3. 出席者

(分科会所属委員)

分科会長 佐藤修三

委員 岩田正美 椿広計

専門委員 大場亨 小笠原直 小林稔 小卷泰之 藤原まり子 森末暢博

(総務省統計局)

川崎統計局長 須江官房審議官 杉山総務課長 奥田総務課総括担当補佐

中村総務課企画調整担当補佐

(独立行政法人統計センター)

戸谷理事長 濱野理事 飯島理事 渡辺理事 大波総務部長

外谷製表部長 山内情報技術部長 藤田経営企画室長

阿向総務課長 目黒財務課長

4. 議 題

(1) 平成21年度に係る業務の実績に関する評価について

(2) その他

(佐藤分科会長) ただいまから、第 24 回総務省独立行政法人評価委員会統計センター分科会を開催いたします。本日の議題は、「平成 21 年度に係る業務の実績に関する評価」でございます。それではまず、本日の議題について、事務局から説明をお願いします。

(中村企画調整担当補佐) 本日は、お手元の議事次第でございますとおり、「平成 21 年度に係る業務の実績に関する評価」について、御審議をお願いしたいと考えております。御承知のとおり、独立行政法人は毎年度の業務の実績について、独立行政法人通則法に定められております評価委員会の評価を受けなければならないこととされております。この毎年度の業務実績に関する評価につきましては、当分科会における議決をもちまして総務省独立行政法人評価委員会の議決となりますので、よろしく御審議のほどお願いいたします。以上でございます。

(佐藤分科会長) それでは、議題(1)の「平成 21 年度に係る業務の実績に関する評価について」御審議いただきたいと思いますが、審議に先立ちまして、まず事務局から評価調書案について説明をお願いいたします。

(中村企画調整担当補佐) それでは、21 年度の独立行政法人統計センターの業務実績に関する評価につきまして、私の方から説明させていただきます。最初に資料の確認をさせていただきます。一つ、分厚い資料でございますが、資料統分 24-1 というものがございます。これが 21 年度の評価調書(案)でございます。この内容について御審議いただくということになります。それから、参考統分 24-1 から 24-4 というものがございます。こちらが参考資料となっております。また、参考資料の後ろに 2 枚、席上配布資料ということで、「項目別評価結果(案)のポイント」と「統計調査の製表に関する事項の実績評価について(案)」がございます。これらを用いまして、説明させていただきます。

存じます。

まず最初に、全体の評価結果ということで、席上配布資料のポイント紙の一枚ものを御覧いただければと思います。平成 21 年度統計センターの業務実績に関する項目別評価結果のポイントということでございます。今年度につきましては、項目別としては AA 評価を 10 個頂いておりまして、また、B が 2 つ、その他の評価項目は着実に年度計画を実施しているということで、A 評価を頂いております。その結果、AA が 10、A が 21、B が 2 となっております。参考として掲げさせていただいております過去の評価結果を御覧いただきますと、AA の数が順調に増えているという状況でございまして、特に平成 20 年度以降の第 2 期中期目標期間に入りまして、更に AA の数が増えているという状況でございます。次に、AA の評価を頂いている 10 項目でございしますが、これにつきまして、簡単にその中身を紹介させていただきます。まず、一番最初の「業務運営の高度化・効率化」という話でございします。恐縮でございしますが、分厚い資料の 48 ページを御覧いただければと思います。当該項目の評価は AA を頂いておりまして、その下に評価結果の説明というものがございします。業務運営の高度化・効率化について、21 年度につきましても、統計センターでは ABC/A BM を基礎とした業務マネジメント、それから部門間の品質管理を連結させる TQM の実施、PDCA サイクルに基づく成果志向の業務運営に取り組んでいるということとは高く評価できるのではないかとございします。具体的には、それぞれの調査ごとに要員投入量を把握しておりまして、計画と実績との差を測るというようなことをやっております。さらに 21 年度につきましてもコスト構造分析ということで、コストについても把握するといった取組をしているというございします。それから人件費につきましても 63 億 5 千 3 百万円ということで、要員投入量が 4.2% 増加している状況でございします。人件費につきましても 1.1% 増加しておりますが、人件費の増加幅は要員投入量に比べまして、3.1 ポイント低く抑えることができているということで、抑制する努力をいただいているというございします。それから最適化計画でございしますが、これに基づ

きまして、平成 21 年の 8 月に平成 17 年国勢調査の集計用のクライアントサーバ機器のうちのサーバ等を撤去したということで、18 年度に比べまして約 3 億円経費削減ということで、これも計画以上に削減が進んでいるということでございます。それから、経常的な業務経費及び一般管理費につきましても、19 年度に対する割合が 89.4%ということで、約 1.5 億円の削減、20 年度と比べると 6.6%、約 0.8 億円の減ということで、かなり削減が進んでいるということでございます。それから、常勤職員数につきましても、21 年度末で 850 人となっております、年度目標の 863 人よりも更に削減を前倒し・加速化して進めておるというところでございます。給与水準につきましても、対国家公務員比で 94.4 と、適切な水準にあるということでございます。それから、民間開放の取組ということで、平成 21 年経済センサス-基礎調査におきまして、調査票受付整理事務等の一括発注などにより、委託経費の節減及び効率化を行ったということ。それから経済センサスの産業分類の符号格付事務及び全国消費実態調査の符号格付事務、これらを委託するに当たりまして事前テストを実施、それから説明会、履行施設へ赴いての現地指導と格付精度の維持向上、それから品質管理の徹底、情報セキュリティ対策等に取り組んでいるということでございまして、これらについても高く評価できるとの御評価を頂いております。また、オートコーディングシステムの導入ということで、これにつきましては、統計センターの方で従来から研究を進めていただいていたところでございますが、これを実際に調査に適応したということでございまして、格付率は目標値として設定したものを上回る格付率を達成したということで、要員投入量もかなりの削減効果が出てございまして、これらを総合的に勘案しまして目標を大幅に上回って達成しているということで AA の評価を頂いております。

続きまして、次の 53 ページを御覧いただければと思います。53 ページは最適化に関する事項でございまして、これも AA 評価を頂いております。この評価結果につきましては、次の 54 ページを御覧いただければと思いますが、最適化計画の中でホストコンピュータのダウンサイジングということが書かれてございまして、システムを平成 22 年 8 月にホスト

コンピュータからクライアント/サーバシステムへ完全に移行するという計画になってございます。21年度も引き続きいろいろなシステムの開発を行っていたところですが、このシステムがすべて開発完了、クライアント/サーバシステムでの運用が開始されたということで、最適化計画の目標を十分達成して推進しているとの御評価を頂きました。それから、先ほど御紹介しましたとおり、効率性のところにも記載されてございますが、21年8月に17年国勢調査の集計業務用のサーバ等を撤去したということで、18年度に比べて約3億円の経費削減ということで、経費面で見ましても効率的に業務が行われているということで、最適化の関係についてAA評価を頂いております。

それから、次のAA項目で、住宅・土地統計調査や小売物価統計調査など、いろいろな統計調査の製表に関する事項の実績評価でございますが、これにつきましては評価点というものを設けまして、評価基準に基づきまして評価を頂いております。席上配布資料の「統計調査の製表に関する事項の実績評価について」という一枚紙を御覧いただければと思います。この一枚紙に書いてございますとおり、この製表の実績評価、今回行うに当たりまして、指標化した上で、それから満足度アンケートの結果を付加するというのを考えました。具体的には、全体を1,000点満点としまして、要員投入量と満足度アンケートによる評価点の割合を9：1とし、次の評価基準で評価を頂いたということでございます。ただし、再集計があった事項については一律200点を減点ということで評価を頂いております。

ここに書いてあるとおりでございますが、要員投入量の評価点につきましては、要員投入量の増減率が-10%以上かつ投入量の減少が250人日以上のものについては900点。増減率が-0%よりも下がったものについては800点というふうに評価点をつけていったと。それから、(2)の満足度アンケートの結果による評価点ということでございます。この満足度アンケートは、5段階評価でさせていただいてございまして、結果としましてはほとんどが「満足」ということでございましたが、一応このアンケート結果による評価点とい

うものを加えさせていただいております。この合計点が 950 点以上のものは A A 評価、800 点以上のものは A 評価、650 点以上のものは B 評価、という形で評価を頂いたということでございます。

具体的に説明させていただければと思います。59 ページに、住宅・土地統計調査がございまして、この一番真ん中の表、投入量の対計画というところを御覧いただきますと、要員投入量が計画値に比べまして -4,992 人日、率にしますと -31% の減少とかなりの減少を示しているということで、先ほどの評価基準でいきますと、要員投入量の評価点が 900 点ということになります。それから次の 60 ページのところに書いてございますが、この製表業務に対する同局（統計局）の満足度についても「満足」という状況ということで、この満足度アンケートの結果による評価点 100 点を加算しまして、合計で 1,000 点ということで、評価点の合計が 950 点以上ということで A A 評価を頂いております。このような基準で、他の調査につきましても評価を頂いております。続く小売物価統計調査におきましては、71 ページにございまして、対前年度で要員投入量が -1,416 人日、率にして -17% といった形で、これにつきましても A A 評価を頂いております。以下、家計調査、科学技術研究調査、それからサービス産業動向調査、国土交通省の総合政策局の委託業務につきまして、同じ基準で A A 評価を頂きました。

その他に A A 評価を頂いているもの、残り 2 つございまして、117 ページでございます。情報の蓄積、加工その他の処理に関する事項でございまして、これが A A 評価を頂いております。具体的には、政府統計共同利用システムの運用管理の話でございます。そのサービスの一つでございます e-Stat のトップページへのアクセス件数、これが 21 年度におきましては約 197 万件、前年度に比べて約 23% の増加ということになりました。それから、その中の統計表のデータでございますが、統計表データに対するアクセス件数が約 2,954 万件、前年度に比べまして 103.3% 増ということで、約 2 倍超の増加となったということでございます。それから、21 年度は新統計法が全面施行されたということで、これに伴って開

始されました匿名データの提供でございますが、4調査を対象に23件の提供ということでございます。それから、この提供サービスの利用者に対しましてアンケートを行ってその意見要望等を把握しまして、今後のサービス改善に反映させるように取り組んでいるということにつきましても評価できるのではないかとということでございます。また、二次利用制度の充実それから学術研究の発展ということで、神戸大学及び法政大学と連携協力協定を締結、当該機関の施設を統計センターのサテライト機関として、匿名データの提供サービスを行うということで、官学連携の取組を進めているということでございます。それから、二次利用の普及啓発ということで、さらに学会等における二次利用の周知・広報、また、メーリングリスト等を用いて広報を行っているということで、積極的に二次利用の広報に取り組んでいるということは評価できるのではないかとということでございます。以上のことにより、目標を大幅に上回って達成しているというふうな御評価を頂いております。それからもう一つ、119ページでございます。技術の研究に関する事項でございますが、これにつきましてもAA評価を頂きました。評価結果の説明の121ページを御覧いただければと思います。まず、統計センターでは、オートコーディング、それからデータエディティングの研究に重点を置いて研究が進められているということでございます。オートコーディングの研究では、先ほど申しましたとおり既にいろいろな周期調査の格付業務にオートコーディングのシステムが導入されておりまして、住宅・土地統計調査では格付率が88%、経済センサス・基礎調査の産業分類の符号格付も格付率が58%ということで、目標以上の格付率が達成されているということでございます。今後も、平成22年国勢調査それから24年の経済センサス・活動調査での実用化に向けた研究ということで、業務の高度化・効率化が期待されるということでございます。また、データエディティングの研究につきましても、諸外国の情報収集、それから製表における有効性等についての検討等ということで、引き続き研究が進められているということでございます。さらに、資料・研究成果の冊子を4冊刊行していることや、研究会の開催等積極的に製表技術の普及、研究の促進が図ら

れていることなどから、目標を大幅に上回って達成というAA評価を頂いております。

続きまして、B評価を頂きましたものが2つございます。具体的には、個人企業経済調査と人事院の職員福祉局委託業務の2つでございます。個人企業経済調査につきましては、77ページを御覧いただければと思いますが、対前年度の実績では-39人日、-3%ということで、ほぼトントンということでした。しかし、次の78ページに書いてございますとおり、構造調査票の集計におきまして、集計用個別データ符号表の修正誤りということで、13年調査分から19年調査分まで、構造編について再集計が行われたということでございます。先ほどの評価基準に基づいて評価点を計算しますと、要員投入量の評価点が増減率-0%以上ということで800点、満足度アンケートの結果が100点、再集計があったということで200点の減点ということで、トータル700点ということになりまして、これはB評価に該当するということでございます。それからもう一つ、人事院の職員福祉局委託業務がございまして、こちらにつきましては92ページを御覧いただければと思います。この委託業務につきましても、同様に投入量は業務量の増加分を除くと減ったのですが、やはり、推計表における乗率の誤りが判明したために再集計を行ったということでございます。残りの項目につきましてはA評価となっておりますが、A評価を頂いたものにつきまして、いくつか補足の説明をさせていただければと思います。

まず、随意契約の見直しにつきまして、55ページから56ページのところに記載がございます。随意契約の見直し等につきましては、政府全体を通して厳しく見直すということで、累次の閣議決定等に基づきまして見直しが行われてきたものでございます。56ページの評価結果の説明でございますが、統計センターでは、決定等を踏まえまして、計画を立てて着実に実施しているということでございます。例えば、随意契約につきましても、既に霞ヶ関WANサービス、水道料、ガス料といったものでございまして、これはもう一者のみがサービス提供者ということで、随意契約によらざるをえ得ないものしか残っていないと

いうことでございます。それから、調達の実施に当たりまして、契約担当が内容を審査するのですが、財務課の中で監査担当も事前に審査をするということで、会計部門の中で相互牽制を行っているということでございます。それから、すべての入札契約事務に関して毎月監事監査を実施しておりまして、その結果を理事長に報告することで、整備した体制の実効性を確保しているということでございます。それから、「契約状況の点検・見直しについて」が昨年の11月に閣議決定されましたが、これに基づきまして契約監視委員会というものを設置いたしました。ここでは、競争性のない随意契約の妥当性、それから一般競争入札における一者応札案件に関しまして委員会を3回開催し、点検・見直しを行いました。さらに、「独立行政法人における契約の適正化について」というものがございまして、これに基づいて平成21年10月に総合評価落札方式に関する条項の追加、包括的随意契約条項の廃止といった会計規程、契約事務取扱要領の改正が行われ、調達手続きの明確化が図られたということで、目標を十分に達成しているというA評価を頂いております。

それから、66ページの経済センサスでございます。経済センサスにつきましては、前回の分科会におきましても、一番御議論を頂いたところでございますが、結論としましてはA評価を頂いております。中身につきまして、説明させていただきます。68ページでございます。前回は説明させていただいておりますが、経済センサスの事務量というものが、かなり増えております。なぜ増えたかと申しますと、その前身である事業所・企業統計調査においては都道府県において実施していた事務、調査票のデータ入力事務、それから産業分類の符号格付、こういったものを統計センターにおいて一括処理したために業務量が大幅に増加いたしました。要員投入量に換算しますと、民間委託分を含めた総要員投入量は127,894人日ということで、増加分は民間委託等で対応いたしました。内訳をみますと、センター職員分が27,094人日、民間事業者委託分が85,500人日、これは推定でございます。それから、産業分類符号のオートコーディングによる効率化人員が15,300人日ということで、かなり外注部分等が多いということでございます。経費面をみますと、民間事業

者に統計センターが委託した経費の実績額を従来どおり都道府県で実施した場合と比較しますと、約 4.8 億円の経費削減ということでございまして、かなり大幅な効率化が図られているということでございます。また、前回も御説明させていただきましたとおり、統計センターの職員の投入量については予定よりも約 29%増加してございますが、この増加の中身をみますと、基礎調査において、調査票の記入不備による検査事務の増加、OCR 読取の不具合への対応、統計局における調査区設定誤り等による追加事務の発生ということで、これらの要因は、統計センターというよりはむしろ外的な要因によって、計画よりも増加したものと考えられますので、これら計画外の業務を除きますと、対計画で 54 人日の減少となつてございまして、ほぼ計画どおりと言えるのではないかとございまして、新規の調査ということで不測の事態がいろいろ生じてはおりますが、一応適切な対応がなされていたのではないかとこのことを勘案しまして、目標を十分達成しているという A 評価を頂いてございます。

次の 69 ページの労働力調査でございまして、労働力調査についても、実は再集計が発生しております。70 ページでございまして、新産業分類に係る遡及集計では J C L の記述誤りということで、一部集計結果の誤りがございまして、再集計を行っております。先ほどの評価基準で申しますと -200 点が出ているのですが、要員投入量でみますと前年度に比べまして -826 人日、-12%の減少ということで、かなりの減少があったということでトータルでは A となつてございます。同様に 109 ページから 110 ページの有償受託製表でございまして、これも 110 ページの評価のところでございますと、東京都の生計分析調査についてデータ誤りがございまして、再集計を行っております。ただ、投入量でみますと対計画で -465 人日、-23%の減とかなり減少したということで、トータルの評価では A を頂いております。その他、オーダーメイド集計のところでございますが、111 ページから 112 ページでございまして、オーダーメイド集計につきましては、これも平成 21 年 4 月の新統計法施行に伴いましてサービスを開始したということでございまして、具体的には国勢

調査について、4件の提供をさせていただいたということでございます。同じように21年度中に学校基本調査や賃金構造基本統計調査につきましてもサービスを開始したのですが、これは開始が22年2月ということで、サービス開始後間もないということで、提供自体はございませんでした。評価はAを頂いております。この4件の提供をどう評価するかというのはなかなか難しいかと思いますが、まずは新たな業務の開始ということで、特段の支障なく開始されたということ、それからサービスの利用者に対してアンケート等を行って意見要望等を把握しているということで、トータルで目標を十分に達成しているとの評価を頂いております。

それから、予算の関係でございますが、124ページから125ページにかけてでございます。目標は適正な財務管理を行うということでございまして、評価結果はAを頂いております。今期は第2期中期目標期間の2年目ということで、周期調査で投入コストがかさんだものはございますが、経常調査等に係る経費それから一般管理費に関しましては前期末年度（19年度）予算額比で10%以上削減、21年度決算におきましても予算比で約4.6%の削減ということ、人件費の削減に関しましては常勤職員の削減で一定水準以上の成果があったということでございます。総利益につきましても、適切な利益計上との評価を頂いております。人件費に係る利益の処分につきましては目的積立金の申請は行わないということとされてございます。それから、運営費交付金債務9億1千8百万につきましても、適切なものしか出ていないということで、その収益化率は約95%ということでございます。それから、法定外を含む福利厚生費につきましても、国の取扱いに準じておりまして、不要なものは存在しないということは評価できるのではないかとということで、目標を十分に達成しているという評価を頂いております。

それから、一番最後、139ページの（8）に内部統制という項目を掲げさせていただいております。これにつきましては、左側の欄の達成目標が書かれてございません。なぜこの内部統制というものを記載させていただいているかと申しますと、参考資料、参考統分24-2

というものがございまして、政独委（政策評価・独立行政法人評価委員会）が二次評価をするに当たって特に留意すべき事項等というのがございまして。この参考統分 24-2 の 4 ページに、内部統制について、特に留意する点というのがいくつか掲げられてございまして。具体的には、例えば、一番上に「法人の長がリーダーシップを発揮できる環境が整備されているか」、2 番目に「法人のミッションを役職員に対して具体的に周知徹底しているか」、それから次の 2-6-2 のところで「マネジメントの単位ごとのアクションプランを設定しているか」、さらに「アクションプランの実施に係るプロセス及び結果について適切にモニタリングを行い、その結果を次のアクションプランや予算等に反映させているか」といったものがございまして、これらについて、今回の調書の中に、具体的に統計センターが行っている取組について記載させていただいているということでございまして。中身を具体的に紹介させていただきますと、統計センターにおきましては毎月 3 回、定期的に会議を開催しておりまして、業務の進捗状況の報告、それから統計センターの運営上の重要事項についてここで審議決定を行っているということでございまして。それから、イントラネットに毎月役員から職員に対するメッセージを掲載しており、リーダーシップを発揮する環境を整備しているということでございまして。それから、統計センターの経営理念や 21 年度の業務運営に関する計画、ミッションというものをイントラネットに掲載することで職員に周知、それから年度計画に記載した目標を達成するための具体的なものということで、事業計画、これはアクションプランに当たるものですが、これを作成しまして、これもイントラネットに掲載するというで職員へ周知しているということです。それから、さらに、四半期ごとに事業計画に掲げた事項の進捗及び達成状況を理事長に報告、これをモニタリングとっておりますが、そういうことを行って次の年度計画ですとか事業計画の作成に反映させているということで、内部統制についてこうした取組を統計センターで行っているということでございまして。それから、この二次評価の関係でもう一つ紹介させていただきますと、今回、政独委から、二次評価ではこの内部統制ともう一つ、保有資産を重点項目と

しているということを伺っております。この保有資産についても調査がいろいろきているのですが、統計センターにおきましては、保有資産といってもあまりございませんで、現在調査がきているもので該当するものを挙げますと、実物資産の中で、借り上げている資産ということで、システム関連のものがいくつか該当します。稼働状況をみますと、例えば共同利用システムは 365 日 24 時間基本的には稼働しているということで、十分それを有効活用しているとは言えるのではないかと思います。それから、知的財産の関係でございますが、収入を得るための特許権等というのはございませんが、一つ、統計センターのマークを商標登録しております。これは悪用を防ぐためのものでございますが、そういったものがございます。それから最後に、全体的評価表という、一番最初の分厚い資料の 1 ページから 4 ページまででございます。1 ページから 3 ページにおきましては、今申し上げた内容をここで要約して掲げさせていただいているというものでございますので、説明は省略させていただきます。4 ページのⅢのところ、「組織、業務運営等の改善、その他の提言」というものがございまして、ここに先般 6 月の分科会で委員の先生方から頂いた御意見等を記載してございます。具体的には、コスト構造分析を今後も継続して行うことで、要員投入量だけでなく、外部委託も含めたトータルのコストの評価が可能となるよう、引き続き取り組むことが望ましいということに記載してございます。それから、製表業務に対するアンケートの話でございますが、前回津谷先生から御指摘いただいておりますが、ほぼ 99% 「満足」ということで、今後設問内容ですとか、回答方法等の改善が望まれるといったことを記載してございます。それから、二次利用に関しまして、積極的な周知広報等を行っていることは評価できるのではないかと。今後とも引き続きこれらの取組を行うことで、法人の自己収入の増加につなげることが望まれるといったことを掲げさせていただいております。説明が長くなってしまいましたが、以上で終わらせていただきます。

(佐藤分科会長) ありがとうございます。それでは、ただいまの御説明について、御意見や御質問があればお願いいたします。

評価の基準というのが、評価の考え方ですね。参考統計 24-3 という資料がありまして、AAというのが目標を100%越えて達成したと。Aは目標をほぼ100%達成したと。Bが目標の80%というのが基本ということで、稼働だとか費用の面で補足説明がございましたけれども、こういうところが、ここからみてどうかということだと思わすけれども。

(小林専門委員) すみません、一つだけ教えていただきたいんですけれども。今座長の方からお話のありました評価基準ですけれども、2ページ目をみますと、AA・A・B・C・Dというふうに評価がありまして、先ほどこちらの方で「統計調査の製表に関する事項の実績評価について」ということで、数量的にこの評価を決める基準というのを示していただいたんですが、ここでは950点以上がAA、800点以上がA、650点以上がBという基準が出ているわけですが、まあほとんどの場合はこの基準で満たされているんですが、こちらの2ページの方を見ますとB以下でもC・Dという評価が一応出ておりますので、その点数というのは一応定めてあるのかどうかということだけ確認させていただければと思います。

(中村企画調整担当補佐) 結論から申しますと、定めていなかったところがございますが、この基準でいきますと、500点以上がCですね。それから350点以上がDということになるかと思います。今回、該当するものがなかったため、そこまで記載しておりませんでした。

(佐藤分科会長) よろしいですか。ルールブックだから、一応指導要領に合わせて作っておいた方がいいかもしれませんね。

(中村企画調整担当補佐) 了解いたしました。

(佐藤分科会長) 確認なんですけれども、経済センサスのところですね、先ほど御説明があつて、今回、従来は地方自治体に委託していたものを統計センターの方でおやりになったということで、コスト的には半分以下といいましょうか、4億円くらいの節約になったということがあるんですけれども、稼働ということではほぼ計画通りということで、評価はAになっていますと。見方によっては大幅に節約を出したのだからAAではないかという意見もあったようなんですけれども、今回は従来の基準に合わせて、先ほどの評価表で評価しましたと。トータルコストという観点では来年度以降の宿題事項ということで、一番最後のところのコメントに書いてございましたけれども、そういうことでよろしいでしょうか。

(分科会委員全員了解)

(小笠原専門委員) 評価調書の68ページの、まさに経済センサスのところなんです、再度確認なんです、ここの上から6行目にある民間事業者委託分85,500人日(推定)というこの推定とですね、その後のオートコーディングによる効率化人員15,300人日、これは格付を人手処理した場合の推定となっているんですが、来期オールインコストで見るといった場合の参考としてもですね、ここの定義をもう少し詳しく御説明いただければと思うのですが。

(阿向総務課長) 私から御説明いたしますが、こちらは実際は民間事業者が実施したものでございまして、また実際コンピュータが行ったものでございますので、あくまでも推定にしかならないということにはなるのですけれども、これまで私どもの経験から、また実

績からですね、私ども統計センターで行えば何日分の業務量に相当するかということを試算して計画を立てたというものでございます。もちろんこの人日を、私どもも推定を立てないと、実際民間事業者さんではどれくらいでできたかということはまた別の問題ではございますけれども、単価設定でございますとか、コンピュータでのですね、処理をしたその残りが結局私どもにやってくることになりますので、ある程度私どもとしまして実績に基づいた一定の精度の見込みをしているつもりでございます。

答えとしましては、統計センターで行ったとした場合の見込みということでございます。

(小笠原専門委員) ざっくりで結構なんですけど、その場合、内製化した場合の人日当たりのコストと、外注のコストというのはどっちがどのくらいなのか、ちょっとお聞かせください。

(阿向総務課長) これはですね、実際民間委託しましたのは、全消（全国消費実態調査）と経済センサスの2つでございまして、私どもがもしやるとしたら、職員ではもう行える余裕もないということがございます。職員が行えば、職員の単価からしますと、統計センターの方が高くなるということになりますが、現在はこういった業務に関しましては、非常勤職員を外部から採用いたしまして実施してございます。ここは、単価はやはり正規職員よりも低く設定してございます。今手元にはございませんけれども、一般的には、非常勤職員の単価の方がですね、民間事業者さんが遂行されるときに単価よりも安いということになりますので、そちらの方が安くつきます。ただし、民間事業者さんはいろいろな意味で戦略的な札を入れてこられたり、それぞれの分析を行いながらやられていますので、経済センサスで言いますと、民間事業者の額の方が安く入ったということでございます。私どもが想定しておりました、いわゆる調達価格よりもですね、かなり大きく下回った形での入札でございまして、具体的に申しますと、経済センサスでは60数パーセントの落札

率、全国消費実態調査では90数パーセントの落札率ということで、この点はなかなか読めないところがございます。

(大場専門委員) 大場です。事前に御説明に来ていただいたときに事務局の方には申し上げたんですけども、経済センサスですね、民間に委託したということで、こういう周期調査の場合、随時契約はしておらず、いつも入札で決めるとなると、何年か後にですね、また周期調査の周期が回ってきたときに、また入札にすると。前回請け負った業者とはまた違う業者が遂行するかもしれないということになるわけですね。そうなりますと、今回もですね、おそらく検査事務が増大したということですが、初めての民間業者で不慣れな点もあってですね、ああしろこうしろと指導したと。せっかくいろいろ覚えたと思ったら次回からまた違う業者になるかもしれないということですので、今回の経験をですね、何年か後だからといって後回しにしないで、その都度その都度ですね、しっかりこういう指導をしたというのをどこかに記録しておいて、次回の仕様書に反映させるなどしてですね、無駄のないように配慮していただきたいと思います。以上です。

(阿向総務課長) 御指摘本当にごもっともでございますので、そのような形で進めていきたいと思います。

(佐藤分科会長) 他よろしいでしょうか。

(樫委員) 経済センサスに関しては、今回はある意味で評価の非常に重要なポイントだったのではないかと思います。分科会長がおっしゃるように、全体で考えれば経済センサスが今回示した効果というのは大変大きなものであって、おっしゃる通りこのいわゆる表章とか集計ということに関して言うと、出来栄の質という意味で、A評価という形になっ

たかと思うんですけども、これに関してもおそらく今年は、いわゆる実態ですね、どれくらい計画の中で自責の部分があるのか、かなり見えるものにしていただいたということがあります。昨年でしたらかなりもっと厳しい評価に、ある意味では表面的に言えばなつてしまったのではないかとと思われるところでして。これがこの部分に関してはA評価ということですけど、むしろ今後の課題としては、その出来栄の部分ということとですね、それから総合的な部分ということで、今後この評価がさらに、むしろ明るくなるように評価の方法自体を考えていくという形になっていたので、大変その点では心強く感じました。それからあともう一つ。こういう新規事業に関しては、出来栄の問題ではなくて、やはり計画の予想できない部分をどれくらい予期できるかという、その部分は別途今後も考えていかないと、これは全般的にやはり計画の質というか、計画がどれくらいであって、それがどれくらい合理的であるかということがこの出来栄の部分の質の評価をずっとAにしたりBにしたりしている部分があるものですから、この計画の部分の妥当性とか、そういうものはまた別途考えられるようなことにおけばよろしいのではないかなというふうに思っているところです。

あとこれ、全く別のところでございますが、今回B評価になっている部分に関してですね、やはりコーディング等々での誤りというのは、これ一応品質上ですね、再発防止等のことをやっていただいているということにはなっているんですが、毎年ある意味で同じようなミスが別のところで起きているというようなことが継続的に見られるので、この点につきましては、本当の意味での原因、なかなか人の問題なので完全に防止することは難しいとは思いますが、いわゆる是正措置と言われているものに関して、要因の分析等を進めていただければというふうに思っているところです。以上です。

(佐藤分科会長) 回答とか、御意見がございましたらお願いします。

(中村企画調整担当補佐) ありがとうございます。椿先生の御指摘のとおり、計画の質と申しますか、合理性・妥当性といったところにつきましては御指摘の通りだと思いますので、今後そういったところにつきましても、むしろこれは統計センターというよりは、元々業務を発注する側の統計局等の問題かもしれませんので、引き続き、より正確に計画等を立てられるように努めてまいりたいと存じております。

(佐藤分科会長) 後段のシステムの問題ですか、プログラムのミス等については是正措置等についてはいかがでしょうか。

(阿向総務課長) 後段の部分につきましては、いわゆる品質管理のところだと思います。これは私どもも、やはり昨年もしくは一度失敗したものをですね、また続けてもしくは2年後にまた同じようなミスをするというのが出てくるのは悔しいものを感じておりまして、私どもとしましても、品質管理のところですね、そういうものが発生したらそこをどうやって穴を潰していくかと。これは毎回会議を行いまして、その穴潰しを、方法論を考えて、そして次の業務から改善をしているところでございます。それでもまた同じような、表面的には同じようなミスが出たりしているところでありまして、ここら辺につきましてはもうとにかく品質管理ですね、そういった事例をどうやって潰していくか、これはもう、日々の努力と言いましょうか、繰り返しだと思しますので、その辺は力を緩めず、引き続き組織を挙げまして品質管理に努めてまいりたいと思います。

(佐藤分科会長) よろしいですか。他よろしいでしょうか。

それでは、質問は他にないようですので、21年度に係る業務の実績に関する評価につきましては、分科会として資料24-1の評価調書(案)の通りとしたいと思います。

8月24日に親委員会があります。総務省独立行政法人評価委員会が開催される予定と伺っ

ておりますが、そこで私からこの評価調書について報告したいと思います。それでは統 20 計センターの 21 年度に係る業務の実績に関する評価についての審議はこれで終わらせていただきます。全体を通して、何か御意見や御質問があればお願いいたします。

来年に向けての宿題事項というのはいつ頃まとまるというか、「こんな考えとします」というのは、来年の評価の時の分担を決めるという、その段階になりますかね。

(中村企画調整担当補佐) そうですね。特にコストの分析につきましては、その当該年度の財務関係のものが上がってきませんとなかなかできないということになってしまいますので、やはり具体的には来年度の 5 月以降とか、同じような時期になるかと思います。

(佐藤分科会長) 他に何かございませんか。

それでは議事を終えるに当たりまして、戸谷統計センター理事長様から御挨拶いただきたいと思います。

(戸谷統計センター理事長) 失礼いたします。本日は、分科会長はじめ各委員の皆様、大変お忙しい中、私どもの業務実績の評価に当たっていただきまして、誠にありがとうございます。今お話しいただきました委員の皆様から温かい評価を頂きまして、大変私ども有り難く思っているところでございます。それから一方では統計局との連携、あるいは私どもの中のいろいろな連携の足りなさということで再集計等があったと。これにつきましては、今後できる限りの改善をしてみたいというふうに思っています。いろいろマンパワーの関係もございますので、いくつかの方策で、全体としてテンションが下がらないようなことも考えていかなければならないかなというふうに思っています。それから本年、御評価いただいたんでございますが、考えてみますと、一つはいろいろな ICT 関係のものが年々安くなっているということ、あるいはいろいろ入札の中で業者の方々が年々厳し

い競争をしていただいた、あるいは私どもで非常勤職員を雇いまして非常に良い方が来ていただけると。こういう追い風もあったという御評価だと思っています。ただ、一方では私どもの方でオートコーディングとか、あるいはOCRもどんどん新しくなっておりますので、そういうものを活用していく、あるいは私どものいろいろな製表の仕事でございしますが、できるだけ画面の中でやっていけるようにということで、いろいろな工夫を重ねている、こういうものは追い風というより、職員に頑張っていただけではないかと私は思っております。

センターは、活力ある職場を目指しまして、標語というのを作っております。今年は「統計も、信頼も、一つ一つの積み重ね。」ということで、国民目線というのもありまして、こういうものを選ばせていただきました。私ども役員、職員それぞれの立場からでございしますが、迅速・正確な統計作りに当たってまいるといふふうに考えております。それから統計センター、統計局あるいはもっと大きな統計全体を作っていくという中の一つの役割でございしますので、全体の中で、できるだけ効率が出てくるというようなものにつきましては、できる限り努力をしていかなければならないといふふうに思っております。委員の皆様には、引き続き当センターの御指導よろしくお願いいたします。本日は本当にありがとうございました。

(佐藤分科会長) ありがとうございました。最後に事務局から連絡事項があるということですので、お願いいたします。

【中村企画調整担当補佐より独立行政法人統計センター役員退職金に係る業績勘案率について説明】

(佐藤分科会長) ありがとうございました。最後に川崎統計局長様から御挨拶をいただき

たいと思います。よろしくお願いいたします。

(川崎統計局長) それでは私から一言お礼の御挨拶を申し上げさせていただきたいと思えます。委員の皆様方には、前回と今回にわたりまして、平成 21 年度の統計センターの業務実績の評価について、大変熱心に御審議を賜りましてありがとうございました。大変お忙しい中貴重な御意見を賜りまして、本当に感謝しております。先ほど戸谷理事長からも御挨拶がございましたけれども、なかなか統計センターの業務というのは目立たないところもありながら、非常に大事なところを士気高くきちんとやっていただくというのが大事なことであり、私も思っております。統計センターの評価はかなり、だんだんと高めに頂いているというのは大変私自身も喜ばしいことであると思えますが、まだまだ改善していくところがあるかと思っておりますので、これは統計局としても一緒になって改善を考えてまいりたいと思っております。この 2 回の審議を通じまして、私、委員の先生方の御意見をお聞きしてございまして、感じたことがございます。それはやはり、統計の仕事はあまり細かいモジュール単位で考え過ぎると、なかなか全体が見えにくいことがあるかなと思えます。特に今回の経済センサス、度々御議論いただいておりますが、特に佐藤分科会長から、もう少し全体の、特定のセンターの人員だけを見るのではなくて、もう少し大きな目で見るといって御指摘を頂きまして、大変、私も参考になりました。そう思ってみますと、結局、統計は統計センターが集計部分を担っておりますけれども、全体の部分は統計局がやっておりますし、またその周囲には都道府県・市町村もありますね、全体として大きなシステムになっているということで、常にその全体のシステムの中で統計がきちんと作られるということを目配りしていかなければいけないと改めて感じた次第です。

ただ、その部分はなかなか難しいところがございます、毎回のよう、5 年経つごとに状況も変わって、新しい環境の中でどうやったら最適なものになるかを考えていくこととなります。先ほども御指摘ありましたように、計画の質と申しますか、新しいやり方

でどうやったらいいのだろうかということを考えなきゃいけないということで、そういう変化に上手に適応して、プランを作るというのがこれから更に鍵になるということで、その品質管理の中で上流工程に遡りながら管理していくということが大切なのかなど、この2回の御審議の中で考えたことでございます。そういうことで、統計の全体が良くなりますように私ども統計局、統計センター力を合わせて頑張っまいりますので、今後ともまた引き続き御指導いただければ有り難いと思います。

それから実は、この分科会へのお礼というのはここまでなんですが、この機会を使わせていただいて、一言だけコマーシャルをさせていただきたいと思います。お手元にこのような資料、特に説明もなく配らせていただいているかと思います。実は今年10月1日を期して国勢調査が行われますので、7月1日から本格的なキャンペーン期間に入っておるところでございます。この国勢調査、22年の業務でございますが、来年の今頃、ちょうどこの評価というようなことも出てくるかと思っておりますので、そういうことで事前に委員の方にも御覧いただければと思って、主な資料をお配りさせていただいたものでございます。

この青い方のブックレットは国勢調査の今回の概要を書いておりますが、26なかなか国勢調査につきましては、名前はよく知られていても、必ずしも本当になぜ必要なのかと言われると理解いただいている方が案外少ないという問題があるという指摘がございます。特に、昨年11月の事業仕分けのときにそのような御指摘も頂いております。そのようなこともございまして、なぜ必要なのか、どのようにやるのかということをご一般の方にわかりやすく作ろうということで作ってみたものがこちらでございます。

その他にも、国勢調査の結果の中で例えばこのメッシュ地図というものです。これは、国勢調査の結果を1キロ四方の緯度経度で切った、地図に落としたものでございますが、これをみると日本の高齢化が一目瞭然で分かるわけでございます。しかも、10年間でどれくらい高齢化がどの地域で進んだかというのが絵で見えるというようなものでございます。このようなものも各方面の方々に御覧いただきながら、日本の国を知るための調査ですと

ということで御理解いただこうとしているところでございます。今回、かなり新機軸、新しい調査手法を導入しています。私ども調査をやる側も、リスクはありながらも、しかしここでリスクテイクしなければ国勢調査がきちんとできないというくらいのことで、かなりの決意を持って臨んでおります。この調査をきちんと実施できれば、統計センターも集計しやすいでしょうが、ここでいろいろデータのクオリティが落ちますと、逆に今度は統計センターの負担になるということでございます。したがって、先ほどのこの2回の評価委員会の分科会の御審議と絡めて申し上げれば、やはり国民の方々がどれだけ調査にきちんと御回答いただけるかということが、統計センターの業務負担にも関わってくるということで、まさに広い意味では、統計を作成するシステムは国民一人ひとりに関わっているということではないかというふうに思っています。そういう意味で、私ども、国勢調査に限らずいろいろな調査について、是非国民の方々にお答えいただきたいということを、声を大にして訴えておりますし、また今後ともそうしてまいりたいと思っております。是非評価委員の皆様方にもそういったことを御理解・御賛同いただきまして、機会がありましたら、周りの方々に結構ですので、調査の大切さ、またそういうことにきちんと回答いただく、御協力いただくということが、国の政策も良くしていくし、また国民の生活を良くしていくと。そして統計のコストも下げていくということを御理解いただけるように御協力を頂ければ有り難いと思っております。やや商業部分が長くなって恐縮でございますが、引き続きまして、私どもの業務につきまして、御意見等頂ければ有り難いと思っております。本日は大変ありがとうございました。

(佐藤分科会長) どうもありがとうございました。それでは本日の会議は以上をもちまして終了させていただきます。なお、資料につきましては前回同様、そのまま机の上に置いていただければ、後日事務局から送付していただけるということでございます。本日はどうもありがとうございました。

-以上-